

平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月26日

上場会社名 株式会社 オリバー

上場取引所 名

コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大川 博美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 岸邊 均

TEL 0564-27-2800

四半期報告書提出予定日 平成28年9月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績(平成27年10月21日～平成28年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	19,525	6.5	2,315	10.4	2,479	8.2	1,619	20.7
27年10月期第3四半期	18,336	3.8	2,096	11.9	2,291	9.7	1,341	13.4

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 1,022百万円 (△62.6%) 27年10月期第3四半期 2,731百万円 (79.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	158.81	—
27年10月期第3四半期	131.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期第3四半期	35,477	25,915	64.5	2,242.80
27年10月期	34,658	25,117	64.0	2,175.49

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 22,875百万円 27年10月期 22,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	9.00	—	10.00	19.00
28年10月期	—	10.00	—		
28年10月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年10月21日～平成28年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	2.3	2,550	1.3	2,750	0.5	1,660	0.4	162.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期3Q	12,976,053 株	27年10月期	12,976,053 株
② 期末自己株式数	28年10月期3Q	2,776,736 株	27年10月期	2,775,518 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期3Q	10,199,762 株	27年10月期3Q	10,201,890 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策を背景に、企業収益は底堅さを見せ、雇用環境も改善傾向にあるものの、一方で中国経済の減速や英国のEU離脱による混乱など、景気を下押しするリスクが存在しており、円高・株安による先行き不透明な状況は払拭されずに推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、当社の得意するソリューション提案型営業を推進してまいりました。

また、5月に開催された「伊勢志摩サミット」には、国賓を迎える“こだわり”として、素材に三重県産の尾鷲ヒノキ材や伊勢木綿を取り入れた椅子・テーブルを納入し、環境に配慮しつつデザイン性の高い製品との評価をいただきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が19,525百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は2,315百万円（同10.4%増）、経常利益は2,479百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,619百万円（同20.7%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、引き続き施設インテリア部門が好調に推移したこともあり、売上高は17,635百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1,946百万円（同8.7%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、大手企業の業績回復により、大都市圏においてはリニューアル需要の回復の兆しがみられ、最適なオフィス空間の提案をしてまいりました結果、売上高は2,280百万円（同4.8%増）となりました。

店舗インテリア部門は、飲食業界の人手不足並びに建設コスト高による新規出店、リニューアルの減少もありましたが、レジャー産業をはじめ、他市場への展開を積極的に努めました結果、売上高は3,639百万円（同2.2%増）となりました。

施設インテリア部門は、地域医療の再編や老朽化設備の更新などによる医療施設の拡大やインバウンド効果による宿泊施設市場の新築・リニューアル案件もあり、売上高は10,883百万円（同9.4%増）となりました。

ホームインテリア部門は、新規顧客開発に努めましたが、売上高は365百万円（同9.6%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送・通信事業においては、競合する大手通信事業者による家電量販店などでの攻勢により、解約件数も一定数ありますが、大相談会の毎月開催等により新規の契約数は増加しております。しかし、契約コースの変更や割引施策などにより、売上高は前年同期をわずかに上回るにとどまりました。

また、利用者の獲得増や囲い込みを図るため、迷惑電話データも自動更新される生活あんしんサービスとして、迷惑電話防止に効果のある「光ってお知らせプラン」、Wi-Fi無線ルータの提供、最新映画や話題のドラマ・アニメが手軽に視聴できる「みるプラス」を開始いたしました。

これらの施策に加え、減価償却費の減少等により、放送・通信事業における売上高は1,883百万円（同0.6%増）、営業利益は348百万円（同22.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて819百万円増加し、35,477百万円となりました。流動資産は21,026百万円となり、主なものは現金及び預金13,890百万円、受取手形及び売掛金6,186百万円であります。固定資産は14,451百万円となり、主なものは建物及び構築物2,780百万円、土地3,098百万円、投資有価証券5,697百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、9,562百万円となりました。流動負債は7,022百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,141百万円、電子記録債務2,629百万円であります。また、固定負債は2,539百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,853百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて797百万円増加し、25,915百万円となりました。自己資本は22,875百万円となり、自己資本比率64.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありますが、今後も比較的好調な施設インテリア部門、店舗インテリア部門を中心に売上の拡大を図るとともに、生産性向上及びコスト削減に努めてまいります。

なお、平成28年10月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月26日に公表した業績予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従前の31.7%から平成28年10月21日に開始する連結会計年度及び平成29年10月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年10月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なお、この変更により、従来に比べ繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は25,630千円減少し、その他有価証券評価差額金が31,010千円、法人税等調整額が7,074千円増加しております。

また、繰延ヘッジ損益及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,257,527	13,890,347
受取手形及び売掛金	5,669,900	6,186,929
たな卸資産	533,283	598,265
繰延税金資産	167,842	125,475
その他	302,264	236,795
貸倒引当金	△10,969	△11,779
流動資産合計	18,919,848	21,026,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,985,353	2,780,014
機械装置及び運搬具（純額）	278,108	260,942
土地	3,059,350	3,098,730
リース資産（純額）	15,144	10,084
建設仮勘定	7,300	—
その他（純額）	124,647	149,960
有形固定資産合計	6,469,903	6,299,732
無形固定資産		
その他	212,328	437,277
無形固定資産合計	212,328	437,277
投資その他の資産		
投資有価証券	6,859,671	5,697,498
保険積立金	1,882,295	1,670,730
退職給付に係る資産	65,956	87,127
繰延税金資産	8,443	7,722
その他	322,156	312,581
貸倒引当金	△82,118	△61,004
投資その他の資産合計	9,056,404	7,714,655
固定資産合計	15,738,637	14,451,665
資産合計	34,658,486	35,477,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,031,116	2,141,574
電子記録債務	1,982,863	2,629,290
短期借入金	1,150,000	1,000,000
未払法人税等	462,158	311,454
賞与引当金	311,900	169,400
役員賞与引当金	16,057	12,043
その他	709,585	758,780
流動負債合計	6,663,681	7,022,543
固定負債		
繰延税金負債	885,794	585,025
役員退職慰労引当金	1,880,051	1,853,445
退職給付に係る負債	82,429	75,014
その他	28,551	26,281
固定負債合計	2,876,826	2,539,766
負債合計	9,540,508	9,562,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,404,457
利益剰余金	11,194,938	12,610,804
自己株式	△3,112,318	△3,114,138
株主資本合計	19,846,394	21,263,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,175,333	1,520,901
繰延ヘッジ損益	3,326	△1,716
為替換算調整勘定	73,847	16,715
退職給付に係る調整累計額	92,216	75,524
その他の包括利益累計額合計	2,344,724	1,611,423
非支配株主持分	2,926,858	3,040,345
純資産合計	25,117,977	25,915,391
負債純資産合計	34,658,486	35,477,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年7月20日)
売上高	18,336,294	19,525,511
売上原価	13,087,765	13,950,490
売上総利益	5,248,528	5,575,020
販売費及び一般管理費		
運搬費	339,313	331,048
貸倒引当金繰入額	4,063	750
役員報酬及び給料手当	1,393,785	1,465,329
賞与引当金繰入額	142,200	151,300
役員賞与引当金繰入額	11,961	12,043
役員退職慰労引当金繰入額	39,866	38,883
退職給付費用	26,908	4,390
減価償却費	108,172	117,483
その他	1,085,297	1,138,200
販売費及び一般管理費合計	3,151,568	3,259,429
営業利益	2,096,959	2,315,591
営業外収益		
受取利息	28,798	23,925
受取配当金	101,282	95,766
デリバティブ評価益	11,126	—
その他	64,295	64,203
営業外収益合計	205,503	183,895
営業外費用		
支払利息	4,678	4,205
通貨スワップ等評価損	3,901	—
デリバティブ評価損	—	5,977
為替差損	—	9,888
その他	1,942	372
営業外費用合計	10,521	20,442
経常利益	2,291,941	2,479,044
特別利益		
固定資産売却益	1,744	1,929
投資有価証券売却益	26,824	114,542
特別利益合計	28,569	116,471
特別損失		
固定資産処分損	5,563	2,050
投資有価証券評価損	550	—
会員権評価損	—	400
その他	250	32
特別損失合計	6,363	2,482
税金等調整前四半期純利益	2,314,147	2,593,033
法人税、住民税及び事業税	683,545	776,147
法人税等調整額	184,674	61,204
法人税等合計	868,220	837,351
四半期純利益	1,445,927	1,755,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	103,964	135,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,341,962	1,619,867

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月21日 至 平成28年7月20日)
四半期純利益	1,445,927	1,755,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,220,535	△654,432
繰延ヘッジ損益	4,452	△5,043
為替換算調整勘定	63,151	△57,132
退職給付に係る調整額	△2,892	△16,692
その他の包括利益合計	1,285,246	△733,300
四半期包括利益	2,731,173	1,022,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,622,201	886,566
非支配株主に係る四半期包括利益	108,972	135,814

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。